

資料1 原研機構の概要

日本原子力研究開発機構の概要（原研機構のサイト・財務情報等を基に春橋作成）	
名称	国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構／Japan Atomic Energy Agency（JAEA）
根拠法	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（2004年制定）
法律上の目的（機構法第4条・抜粋）	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与することを目的とする。
性格	日本で唯一の原子力に関する総合的研究開発機関
監督官庁	文部科学省
役員（理事8人＋監事2人）	理事長：児玉敏雄（2015年4月～／元・三菱重工副社長・技術統括本部長）
	副理事長：伊藤洋一（2019年4月～／前・文部科学省文部科学審議官） 役員報酬総額（2017年度）：1億6356万円（理事8人＋監事2人への支払い／退職手当除く）
理事長の任命	主務大臣（文科大臣）が原子力委員会の意見を聞いた上で任命（機構法第12条等に基づく）
資本金／資産	約8203億円（政府・約8040億円＋民間・約163億円）／約6968億円（何れも2017年度）
財源（17年度）	約1615億円（運営交付金1135億円＋受託研究収入[民間247億円＋政府143億円]＋補助金等）
常勤職員数	3104人（役員除く／平均年齢43.8歳）（2017年度）
職員報酬合計	約305億円（2017年度／報酬及び給与・約269億4000万円＋退職手当・約35億8000万円）
本部	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1
東京事務所	千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル19階
発足（※）	2005年10月：「核燃料サイクル機構」と「日本原子力研究所」が統合され、「独立行政法人・日本原子力研究開発機構」が発足（2015年に「国立研究開発法人」へ改められる）

※ 原研機構発足までの経緯

原研機構、その他のWebサイトを基に春橋作成

原子燃料公社（原燃公社）

1955年に人形峠（岡山県と鳥取県の県境）でウラン鉱床が発見されたのを受けて、1956年8月に発足。核原料物質の採鉱や核燃料の生産加工を目的としていた。1959年に日本で初めて金属ウランを精製した。

↓

動力炉・核燃料開発事業団（動燃）

原燃公社を母体とし、高速増殖炉・新型転換炉の開発を目的とする特殊法人として1967年10月に発足。「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故（1995年12月）・東海事業所アスファルト固化処理施設の火災爆発事故（1997年2月）や、その後の対応が批判された。

↓

核燃料サイクル開発機構（サイクル機構）

動燃を「高速増殖炉、核燃料物質の再処理、高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術開発」を目的とする組織に改組することで1998年10月に発足。2001年12月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画の対象となる。

↓

独立行政法人・日本原子力研究開発機構（JAEA／原研機構）

「核燃料サイクル機構」と「日本原子力研究所」が統合・再編され、2005年10月に発足。

日本原子力研究所（原研）

1955年11月に設立された「財団法人・原子力研究所」を前身として、日本原子力研究所法に基づいて1956年5月に特殊法人として発足。原子力の平和利用を目的とした、原子炉の総合研究・核融合炉の研究・医療や農業への放射線応用等の研究を実施した。

↓